

S&Pグローバル日本PMI®速報値

コスト圧力が急激に強まる中、 5月の日本民間企業の成長は5か月ぶりの低水準に

2026年5月

5月の日本複合生産高指数速報値：51.1
(4月の確定値：52.2)

5月の日本サービス業事業活動指数速報値：50.0
(4月の確定値：51.0)

5月の日本製造業PMI速報値：54.5
(4月の確定値：55.1)

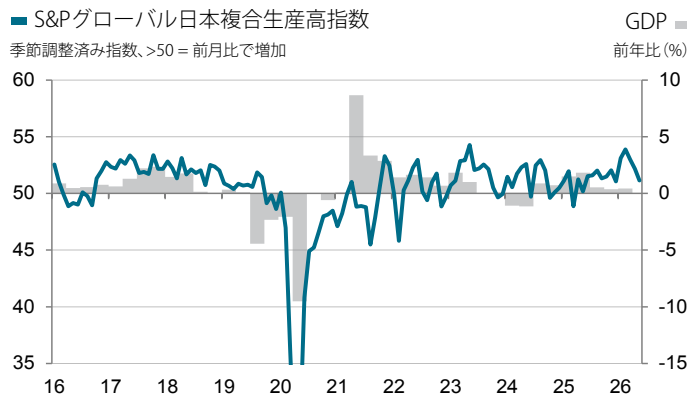
5月の日本製造業生産高指数速報値：54.1
(4月の確定値：55.1)

最新のS&PグローバルPMI®データ速報値によると、5月の日本民間企業全体の事業活動は過去5か月で最も緩やかなペースで拡大した。特に、サービス業の事業活動が1年以上ぶりに横ばいへと転じる中、製造業だけが全体の伸びを支えた。製造業生産高の持続的な増加は、中東情勢がサプライチェーンと価格に大きな影響を与える状況が続く中、在庫積み増しの動きが一因との指摘があった。事実、複合ベースの平均購買価格は2022年10月以来最も大幅に上昇し、これを受けて販売価格も過去最大の上昇率を記録した。今後1年間の生産高予想に対する景況感、地政学的な先行き不透明感が長引く中、引き続き低水準のまま推移した。

主要指数の**S&Pグローバル日本複合生産高指数速報値**（季節調整済み）は、4月の52.2から5月は51.1に低下したものの、日本民間企業全体の事業活動が引き続き拡大基調にあることを示した。全体の生産高はこれで14か月連続での拡大となったが、5月の伸びは2026年初来で最も鈍い緩やかなものにとどまった。セクター別データは、サービス業の事業活動が13か月間の拡大局面から横ばいへと転じる中で、製造業がこの伸びを牽引したことを示した。特に、製造業は堅調なペースで拡大し、12年ぶりの高水準だった4月からわずかな鈍化にとどまった。

総新規事業数も5か月ぶりの弱い伸びとなり、全体としては緩やかに拡大した。これは、製造業とサービス業の両セクターで新規受注の伸びが鈍化したことを反映したもので、サービス業の伸び率が製造業より低かった。一方、複合ベースでの新規輸出受注は小幅な伸びにとどまった。日本製品に対する海外需要が小幅に改善してサービス業全体の海外売上高の顕著な落ち込みを一部相殺した。

日本の民間企業からは、5月もコスト圧力の強まりを指摘する声が続いだ。全体の購買コストは2022年後半以来となる相当速いペースで上昇した。多くの企業がその要因として、中東で



出所：S&PグローバルPMI、内閣府（S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス）
© 2026 S&P Global

本調査データ集計期間：2026年5月11日～5月19日。

コメント

Annabel Fiddes、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクス・アソシエイト・ディレクター

「最新の日本PMIデータ速報値によると、民間企業全体の成長の勢いは5月に一段と鈍化した。特に、サービス業の事業活動が13か月続いた拡大局面から横ばいへと転じる中、今回の生産高の伸びは全面的に製造業が牽引した。

製造業の生産高（および売上高）の継続的な増加は、中東での戦争が製品供給に影響を与えて価格高騰を招く中、在庫積み上げの動きに一部支えられた結果だった。とはいえ、製造業生産高の伸び率は12年以上ぶりの高水準を記録した4月からは小幅な鈍化にとどまった。

同時に、価格データからは日本企業にとって懸念が一段と強まる様子がうかがえる。全体的にコストが3年半ぶりの急激なペースで上昇した一方で、販売価格の上昇率は調査史上の最高水準まで加速した。

総合的に見ると、PMIデータは、第2四半期はこれまで製造業が牽引して比較的強い拡大となっていたものの、5月にはその勢いが失われたことを示唆している。コスト圧力が引き続き強まるとともに需要が弱まれば、今後数か月で先行きの景況感や経済全体が一段と厳しい状況に置かれる可能性がある。」

の戦争による供給網の混乱と原材料不足を受けた価格への影響を指摘した。製造業ではサービス業に比べてより顕著なコスト上昇が見られた。

コスト増に対応し、日本企業は5月にも再びその販売価格を引き上げた。財とサービスの両分野でみると、販売価格の上昇率は約19年間にわたる調査史上で最も急激だった。ただし、その上昇ペースは購買コストより緩やかに推移した。

日本の企業は5月も引き続き従業員数を増やしたが、雇用創出率は7か月ぶりの低水準となり、全体としては緩やかな伸びだった。同時に、受注残は前月より速いペースで増加したが、それでもまだ緩やかなペースだった。基礎データによると、受注残は製造業の方がサービス業より速いペースで増加しており、その一因として売上増加と供給制約が重なったことを指摘する声が聞かれた。

今後1年間の生産高予想について、日本の民間企業は5月に概ね楽観的な見方を示しており、全体的な景況感は3か月ぶりの高水準にじわりと上昇した。しかし、先行きの見通しは調査史上でも弱い水準にとどまっており、多くの企業は、目下の中東戦争とそれがサプライチェーンやインフレに及ぼす影響への懸念が長引いていることを指摘した。

調査手法

5月の最終データは、製造業指数が6月1日、サービス業指数および複合指数が6月3日に発表されます。S&Pグローバル日本PMI®速報値は、S&Pグローバルが製造業約400社およびサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い、それぞれ詳細な産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。サービス業の対象セクターは、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービスで定義されています。

調査回答は各月の後半に収集され、前月比での変化を示します。以下のサブインデックスがモニタリングされています。

製造業：生産高、新規受注数、新規輸出受注、受注残、完成品在庫、雇用、購買数量、サプライヤー納期、購買品在庫、購買価格、製品価格、生産高予想。

サービス業：事業活動、新規事業、新規輸出事業、受注残、雇用、購買価格、サービス単価、事業活動予想。

製造業とサービス業のサブインデックスごとに拡散指数（ディフュージョン・インデックス）が算出されます。指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。その上で指数に季節調整が加えられます。

複合指数は、比較可能な製造業指数とサービス業指数を、公表された製造業およびサービス業の年間付加価値に基づいて加重平均することで算出されます。

主要指数は複合生産高指数です。これは、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。「複合PMI」と表現されることがありますが、製造業の5つのサブインデックス（製造業生産高指数を含む）の加重平均である製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

製造業の主要指数は製造業購買担当者指数™（PMI®）です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です：新規受注（30%）、生産高（25%）、雇用（20%）、サプライヤー納期（15%）、購買品在庫（10%）。ただし、サプライヤー納期指数は、他の指数と同じ方向に変動するように、その逆数をPMIの算出に用いています。

サービス業の主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数（ディフュージョン・インデックス）です。サービス業事業活動指数は製造業生産高指数に相当します。「サービス業PMI」と表現されることがありますが、製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

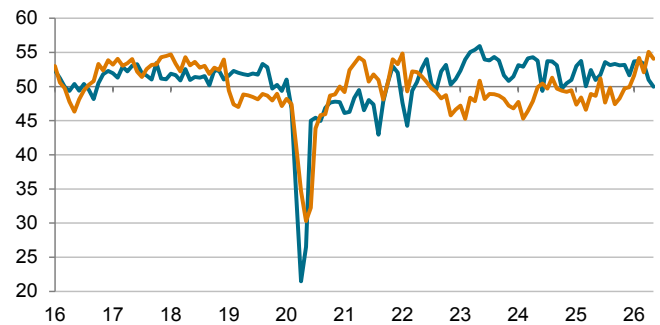
免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はS&Pグローバル・インクの商標または登録商標、もしくはS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に使用が許諾されたものです。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料（「コンテンツ」）の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー（「コンテンツプロバイダー」）は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落（疎漏など）、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失（喪失利益や逸失利益、機会費用など）について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

■ サービス業事業活動指数
季節調整済み指数、>50 = 前月比で増加

■ 製造業生産高指数



出所：S&PグローバルPMI。©2026 S&P Global

お問い合わせはこちらどうぞ

Annabel Fiddes
エコノミクス・アソシエイト・
ディレクター
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
電話：+44-1491-461-010
annabel.fiddes@spglobal.com

Eri Amano
アジア太平洋シニア・
コミュニケーション・マネージャー
電話：+81 (0) 80 3174 7658
eri.amano@spglobal.com
press.mi@spglobal.com

S&Pグローバルからお届けするニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、press.mi@spglobal.com宛てにその旨お知らせください。当社プライバシーポリシーは、こちらからお読みいただけます。

速報値は、回答全体の約80~90%から算出され、最終データの正確な早期指標を提供することを目的としています。速報値が初めて算出されて以来、主要指数における最終値と速報値の差の平均は以下のとおりです。

複合生産高指数 = 0.1 (絶対値の差0.5)

サービス業事業活動指数 = 0.2 (絶対値の差0.7)

製造業PMI = 0.1 (絶対値の差0.3)

S&Pグローバルが、基本的調査データを発表後に修正することはありません。ただし季節調整要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータ系列に影響が及びます。定期購読者は、基礎数値（調整前）に関する歴史的データ、最初に公表された季節調整済みデータ系列、その後修正されたデータをS&Pグローバルから入手可能です。

PMI調査方法の詳細は、economics@spglobal.comへお問い合わせください。

S&Pグローバルについて

S&Pグローバル・インク（NYSE: SPGI）は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモディティ市場、自動車市場において、信用格付け、ベンチマーク、分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。詳細についてはウェブサイトをご覧ください：www.spglobal.com

PMI（購買担当者指数）について

購買担当者指数™（PMI®）調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界でも注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、www.spglobal.com/marketintelligence/en/mi/products/pmiをご覧ください。